

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月14日
【事業年度】	第134期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河野 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	栃木県足利市鹿島町1115番地（足利工場）
【電話番号】	0284 - 62 - 1321（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部部長 山口 昌廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び当社子会社において、過年度の不適切な取引及び会計処理が存在することが判明いたしました。第三者調査委員会による調査および社内調査を行った結果、訂正すべき内容が判明いたしましたので、当該訂正を行うため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年6月26日に提出した第134期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、監査法人元和により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部企業情報

第1 企業概況

1 主な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

(2) 主な資産及び負債の内容

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

尚、訂正箇所は多岐に及ぶことから上記にて訂正事項は、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成17年3月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月
売上高(千円)	24,504,395	16,511,027	19,367,169	16,097,146	21,917,200
経常損益(千円)	819,941	29,859	97,199	622,693	601,043
当期純損益(千円)	1,041,270	533,532	496,424	1,966,345	1,125,764
純資産額(千円)	7,115,486	7,898,195	7,990,775	5,975,227	4,541,488
総資産額(千円)	21,273,345	20,232,875	20,396,970	20,374,780	19,956,580
1株当たり純資産額(円)	107.36	107.43	99.96	69.29	50.45
1株当たり当期純損益(円)	16.71	7.73	6.75	26.75	15.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	39.0	36.0	25.0	18.6
自己資本利益率(%)	14.4	6.8	6.5	31.6	25.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	691,612	118,934	462,567	904,399	1,262,341
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,708,533	381,806	383,576	38,088	217,559
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,659,287	1,335,854	393,787	2,085,387	968,620
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,136,427	3,971,540	3,666,721	4,802,104	4,860,658
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	240 (27)	259 (24)	267 (22)	324 (31)	351 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成17年3月	第131期 平成18年3月	第132期 平成19年3月	第133期 平成20年3月	第134期 平成21年3月
売上高(千円)	11,682,293	6,465,769	7,404,937	4,434,722	6,936,899
経常損益(千円)	1,255,516	168,721	399,741	723,543	1,006,574
当期純損益(千円)	1,291,450	185,282	415,078	2,619,471	1,043,640
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	5,038,050 (66,410,361)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)	5,538,050 (73,656,731)
純資産額(千円)	7,796,226	8,923,248	8,418,149	5,505,969	4,283,145
総資産額(千円)	15,781,634	14,317,932	14,405,169	12,227,810	11,718,235
1株当たり純資産額(円)	117.63	121.37	114.50	74.89	58.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	20.68	2.69	5.65	35.63	14.20
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.4	62.3	58.4	45.0	36.6
自己資本利益率(%)	16.0	2.2	4.8	37.6	21.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) (人)	99 (1)	98 (1)	92 (2)	90 (1)	89 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第132期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 明治32年 山越秀太郎個人経営の山越工場を東京市本芝3丁目8番地に創立。
" 38年 我国最初の国産ロール式製粉プラントを製作納入。
大正14年8月 株式会社山越工場と改組。
昭和12年3月 本社(山越工場)を東京都蒲田区東六郷3丁目7番地に移転。
" 13年11月 明治製糖株式会社の資本と経営の参加をうる。
" 18年5月 社名を山越機械株式会社と改称、足利工場操業開始(両野工業より譲受)。
" 20年5月 本社を東京都中央区京橋2丁目8番地明治製菓ビルに移転。
" 23年3月 社名を明治機械株式会社と改称。
" 24年5月 東京証券取引所再開に際し株式を上場。
" 35年3月 本社を東京都中央区京橋2丁目6番地京ビルに移転、直系会社(株)明治鉄工所を設立。
" 45年5月 蒲田工場を廃止し、神奈川県に厚木工場開設。
" 55年4月 大阪市東淀川区に大阪出張所を開設。
" 57年4月 福岡県福岡市に九州出張所を開設。
" 59年12月 子会社(株)メイキ設立。
" 61年7月 厚木工場閉鎖。
" 61年10月 子会社(株)メイテツ設立。
" 61年11月 子会社(株)明治鉄工所解散。
平成5年10月 大阪営業所を大阪支店に、九州出張所を九州営業所に改称。
" 6年3月 子会社(株)メイテツを(株)明治企画へ商号変更。
" 6年6月 株式取得により、シンヨー(株)を子会社とする。
" 6年6月 本社を東京都千代田区神田多町2丁目1番地1神田進興ビルに移転。
" 7年6月 子会社(株)カムズ設立。
" 7年9月 子会社明治トレーディング(株)設立。
" 8年1月 株式取得により、(株)テクノ河原を子会社とする。
" 8年2月 広島県府中市に広島支店を開設。
" 8年9月 本社を東京都千代田区神田多町2丁目2番地2千代田ビルに移転。(自社ビル)
" 8年9月 株式売却により、(株)カムズは子会社でなくなる。
" 9年3月 株式取得により、(株)アルファジャパンを子会社とする。
" 10年3月 広島支店を閉鎖。
" 11年2月 株式売却により、(株)アルファジャパンは子会社でなくなる。
" 11年3月 株式売却により、(株)メイキは子会社でなくなる。
" 12年4月 株式取得により、内外マシーナリー(株)を子会社とする。
" 13年3月 株式売却により、(株)テクノ河原は子会社でなくなる。
" 13年4月 九州営業所を閉鎖し、大阪支店へ統合する。
" 15年2月 大阪支店を大阪市淀川区(新大阪八千代ビル)に移転。
" 16年7月 株式取得により、ラップマスターエスエフティ(株)を子会社とする。
" 16年10月 聖翔(株)は、子会社シンヨー・サンワテクノス(株)の会社分割により新設。
" 17年2月 子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、聖翔(株)の全株式を売却し、聖翔(株)は同社の子会社でなくなる。
" 17年3月 中国現地法人子会社明治機械(徳州)有限公司設立。
" 17年4月 大阪支店を西日本支店に改称、栃木県足利市(足利工場内)に東日本支店を開設、北海道札幌市に北海道営業所を開設。
" 17年9月 子会社明治トレーディング(株)清算。
" 18年1月 子会社シンヨー・サンワテクノス(株)は、シンヨー(株)へ商号変更。
" 20年3月 株式取得により、(株)東京製粉機製作所を子会社とする。
" 20年3月 子会社ラップマスターエスエフティ(株)は、台湾に子会社台湾拉普麦斯特科技股?有限公司設立。
" 20年4月 九州営業所を閉鎖。
" 21年4月 北海道営業所を閉鎖。
" 21年6月 子会社株式会社明治企画は休眠会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社7社、関連会社1社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(イ) 産業機械関連事業

製粉機械.....主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社東京製粉機製作所が製造販売をしております。連結子会社(株)明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロールの製造販売を行っております。

配合飼料機械.....主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロおよび搬送装置等、配合飼料製造設備一式であり、当社及び連結子会社東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社シンヨー(株)は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社(株)明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務の請負を行っております。

その他の産業機械.....主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。連結子会社内外マシーナリー(株)は、食品添加物・輸入食肉機械の販売を行っております。

(ロ) 不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー(株)のマンションの賃貸であります。

(ハ) 塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー(株)が行っております。また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

(ニ) 人材派遣関連事業

主な内容は、建築・土木・プラント関連技術者の派遣業務であり、連結子会社シンヨー(株)が行っております。

(ホ) 半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がOEMによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ(株)に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ(株)は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発・販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資総額 (百万円)	主要な事 業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			主要な損益情報等 (1)売上高(千円) (2)経常利益(千円) (3)当期純利益(千円) (4)純資産額(千円) (5)総資産額(千円)
					役員の 兼務等	事業上の 関係	その他	
連結子会社 シンヨー(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	570	不動産関 連事業 塗装工事 関連事業 人材派遣 関連事業	55.6	兼任 2名	当社のプ ラント装 置等の塗 装工事を 委託して おります。	-	(1) 13,405,866 (2) 553,185 (3) 240,997 (4) 1,857,119 (5) 8,545,732
(株)明治企画	東京都 千代田区	10	産業機械 関連事業	100.0	-	当社製品 の外注加 工の請負 をしてお ります。 当社より 商品を仕 入れてお ります。	建物及 び設備 の賃貸	-
内外マシーナ リー(株)	東京都 千代田区	20	産業機械 関連事業	100.0	兼任 3名	-	債務保 証 建物及 び設備 の賃貸	-
ラップマス ターエスエフ ティ(株)	東京都 千代田区	287	半導体製 造装置関 連事業	85.0	兼任 2名	当社より 製品を仕 入れてお ります。	債務保 証 資金の 貸付 建物賃 貸	-
明治機械(徳 州)有限公司	中華人民 共和国 山東省 (徳州市)	594	産業機械 関連事業	100.0	兼任 1名	当社は製 品を仕入 れてお ります。	資本金 払込 現物出 資	-
(株)東京製粉機 製作所	東京都 足立区	10	産業機械 関連事業	100.0	兼任 3名	当社は製 品を仕入 れてお ります。 当社より 製品を仕 入れてお ります。	当社の 借入金 に対する 担保 差入	-
持分法適用関 連会社 ジェイ不動産 証券投資法人	東京都 港区	1,223	その他 (不動産 投資事 業)	49.9	兼任 1名	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社はシンヨー(株)及びびらップマスターエスエフティ(株)であります。
 3. ジェイ不動産証券投資法人は、有価証券報告書を提出しております。
 4. シンヨー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 5. 当社は、平成20年10月30日付で、(株)東京製粉機製作所の株式1,740株を追加取得いたしました。また、同社は平成20年12月10日付で360株を消却したため、当社の議決権比率は100%となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械関連事業	176 (8)
不動産関連事業	-
塗装工事関連事業	138 (21)
人材派遣関連事業	19
半導体製造装置関連事業	18
合計	351 (29)

- (注) 上記従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)であり、使用人兼務取締役9名、執行役員7名、特務職社員4名、見習社員1名は含んでおりません。なお、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
89 (2)	38.4	13.7	4,889

- (注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役3名、特務職社員4名、見習社員1名は含んでおりません。なお、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は各事業所毎に単位組合を組織し、その連合体たる明治機械従業員組合協議会を構成しております。組合協議会は無所属であります。本社組合はゼンキン連合神奈川に、足利従業員組合は栃木県足利地区労働組合協議会に加盟しておりますが、何れも中正穏健であって、会社と円満な労使関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半には、原油をはじめとした原材料価格の高騰があり、また、期後半には、米国のサブプライムローンから派生した世界的な金融危機の影響により、円高や株安の同時進行に加え、民間設備投資や個人消費の減退、雇用不安などを招き、景気は急激な悪化の様相を呈してまいりました。

このような状況下、当社グループは、引き続き積極的な受注・販売活動を展開するとともに、コスト競争力の強化や製品・サービスにおける品質向上、予算管理の徹底に取り組み業績向上に鋭意努力してまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、一部の事業を除き、総じて関連業界の設備投資の抑制、原材料価格の高騰などで厳しい状況が続いております。

このような環境の中、一部事業の売上拡大や大型飼料プラント工事の完工などにより、当社グループの連結売上高は21,917百万円（前期比36.2%増）と伸長いたしました。その反面、損益面に関しましては、売上高が伸長した一方で、受注価格競争による厳しい予算や原材料価格の高騰などによる原価率の悪化、ならびに半導体市況を反映した半導体製造装置事業の低迷などがあったほか、当社は当期末現在において、工事請負契約上での予期せぬ急激な鋼材等の高騰によるコスト増加分及び仕様の追加・変更に伴う費用増などについて、その負担を顧客と交渉中であるため、これらを仕掛残とし追加売上について協議しておりましたが、当該大型飼料プラント工事が当期末で完了したため、交渉中のこれら仕掛品（433百万円）は期末日の確定収益と認定されず、会計処理上これらを売上原価として計上することが必要となりました。これらにより、営業損失461百万円（前期 営業損失334百万円）、経常損失601百万円（前期 経常損失622百万円）となりました。当期純損益につきましては、特別利益、固定資産売却損、たな卸資産評価損等の特別損失、法人税等、少数株主利益などを加減し、当期純損失1,125百万円（前期 当期純損失1,966百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、国内の小麦粉需要の伸び悩みによる販売競争が激化を招く一方で、相次ぐ輸入小麦の政府売渡価格の引上げによるコスト増加により販売価格改定を行っており、引き続き厳しい経営環境で推移している模様であります。

飼料業界は、畜産用配合飼料の全国流通量は前期並みの推移を見せている模様であります。原材料価格は本年1月頃からは下落傾向にあるものの、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原料価格の高騰などのコスト負担増、また、景気後退に伴う消費意欲の減退から鶏肉・豚肉相場が軟調に推移するなど、依然として厳しい事業環境でございました。

このような状況の中、製粉関係ではシフターほか精選諸機械、飼料関係では大型飼料プラントの牛配合飼料設備、ペレット設備等増設工事、バラ出荷設備増設工事、原料受入設備工事、クランブル設備等増設工事のほか各種配合飼料設備工事、新型飼料用ロール機など、その他産業機械では、ビール用副原料サイロ設備、バイオ燃料製造受入設備、醤油粕造粒・乾燥設備など、その他当社の主力製品のロール機及びビューリファイヤー、シフター、精選諸機械、浜井産業株式会社から生産委託されたガラス基盤研磨用ラップ盤の売上、さらに昨年子会社化した株式会社東京製粉機製作所の売上が加わり、売上高は7,742百万円（前期比110.7%増）と大幅な伸長となりました。

損益面に関しましては、予算管理と受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、前述の記載のとおり、当期末において、現在交渉中の大型飼料プラント工事の鋼材等の高騰によるコスト増加分及び仕様の追加・変更に係る費用増加分を売上原価として計上したことにより、営業損失617百万円（前期 営業損失135百万円）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸、子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は82百万円（前期比4.8%減）となり、営業利益は59百万円（前期比6.7%減）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業では、引き続き高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加、また、コーティング事業でも、国内関連企業の旺盛な設備投資による石油精製・石油化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントが堅調に推移しており、他の業界の設備投資マインドが減退するなか好調に推移いたしました。

このような情勢下、提案型営業の積極的な展開、厳しい受注競争に対応した同業他社との差別化や原価率の低減、さらには品質向上に努めました結果、売上高は12,419百万円（前期比31.6%増）、営業利益526百万円（前期比7.6%増）と順調な結果となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、建設業界の需要の不透明感が増しつつあり、引き続き優秀な人材の確保という課題が続いております。

このような中、売上高は963百万円（前期比8.9%減）、営業利益は62百万円（前期比16.0%減）となりました。

半導体製造装置関連事業

当期の半導体業界は、液晶テレビ・パソコン・携帯電話などのデジタル家電の需要の低迷、液晶ディスプレイ、フラッシュメモリーの価格下落、需給のバランスの悪化などによる半導体メーカーの設備投資抑制等、半導体市場は急速な低迷を辿りました。また、次期以降につきましては、一部に回復の兆しが見られるものの、いまだ不透明な状況にあります。このような状況を反映して、売上高は709百万円（前期比61.5%減）となり、営業損失は492百万円（前期 営業損失824百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、4,860百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,262百万円（前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金904百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が725百万円（前連結会計年度 税金等調整前当期純損失1,622百万円）となり、減価償却費293百万円（前連結会計年度比49百万円減）、のれん償却額14百万円（前連結会計年度比135百万円減）、支払利息166百万円（前連結会計年度比9百万円増）、仕入債務の増加額1,464百万円（前連結会計年度 仕入債務の減少額1,300百万円）があったのに対して、売上債権の減少額907百万円（前連結会計年度 売上債権の減少額1,756百万円）、たな卸資産の増加額782百万円（前連結会計年度比358百万円減）、法人税等の支払額255百万円（前連結会計年度比51百万円減）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は217百万円（前連結会計年度比179百万円支出増）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入157百万円（前連結会計年度比130百万円増）があったのに対し、定期預金の預入払戻による純減少額183百万円（前連結会計年度 定期預金の預入払戻による純増加額64百万円）、有形固定資産の取得による支出83百万円（前連結会計年度比17百万円減）、子会社株式の追加取得による支出123百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は968百万円（前連結会計年度 財務活動により得られた資金2,085百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額が546百万円（前連結会計年度 短期借入金及び長期借入金の純増加額2,745百万円）となり、社債の償還による支出が393百万円（前連結会計年度比257百万円減）となったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度比(%)
産業機械関連事業(千円)	7,557,385	264.2
塗装工事関連事業(千円)	11,398,173	127.9
半導体製造装置関連事業(千円)	1,223,004	85.6
合計(千円)	20,178,563	152.9

- (注) 1. 金額は製造原価を表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
産業機械関連事業	4,735,200	82.6	3,465,456	53.9
塗装工事関連事業	11,769,448	111.2	5,130,821	88.4
半導体製造装置関連事業	<u>212,149</u>	<u>14.1</u>	<u>449,182</u>	<u>56.4</u>
合計	<u>16,716,798</u>	<u>93.8</u>	<u>9,045,459</u>	<u>69.4</u>

- (注) 1. 金額は販売価格を表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度比(%)
産業機械関連事業(千円)	7,742,179	210.7
不動産関連事業(千円)	82,202	95.2
塗装工事関連事業(千円)	12,419,285	131.6
人材派遣関連事業(千円)	963,681	91.1
半導体製造装置関連事業(千円)	<u>709,852</u>	<u>38.5</u>
合計(千円)	<u>21,917,200</u>	<u>136.2</u>

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
仙台飼料株式会社	-	-	2,571,726	<u>11.7</u>

- (注) 前連結会計年度においては、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の影響による世界的な金融危機による世界経済の急激な減速を反映して、国内景気も一層の厳しい状況を迎えることが予想されます。

このような状況下、当社グループはそれぞれの会社策定の「中期経営計画」に基づく経営諸施策を実施することにより、継続的・安定的な成長と収益力の向上を目指し、確固たる経営基盤の構築に鋭意努力する所存であります。

当社におきましては、「第2次中期3ヵ年経営計画」を策定しており、有限な経営資源であります「ヒト・モノ・カネ・ジョウホウ」を「選択と集中」により次の基本方針の三項目に重点投資いたします。すなわち「コアビジネスである飼料・製粉・産業等の既存分野の継続的展開」「中国德州工場でのロール生産販売の拡充と現地法人の経営黒字化」「半導体事業の確保と拡大及び関連分野への進出」であります。

コアビジネスにおきましては、食品加工機械分野における「ものづくり・工事サービス」で業界トップを堅持しつつ、子会社化した株式会社東京製粉機製作所との連携をさらに深め、特に設計・営業部門でのシナジー効果の具現化をして、シェアの拡大に繋げてまいります。また、プラント工事予算制度の徹底などによる適正利益の確保を図ってまいります。

中国の子会社では、国内外向ロール生産販売体制の確立と経営の黒字転換を目指すとともに、中継基地として中国製飼料製粉機器の調達倍増によるコストダウンに寄与していく所存であります。

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体業界が不況下におきましても、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化をさらに推進して、事業の確保に努めてまいります。また、LED等の関連非半導体製造事業への積極的な進出を図り、多角化による経営基盤の確立、ならびに安定的な収益の確保による業績の向上に取り組む所存であります。

なお、金融商品取引法における内部統制制度の本格稼働に伴い、この制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底やCSRを推進し、企業価値を高めることにより強固なコーポレート・ガバナンス体制を確立する所存であります。

また、当社グループの子会社シンヨー株式会社におきましては、リニューアル事業では、改修工事対象物件は増加傾向にあり、市場規模は確実に拡大しております。しかしながら、地場ゼネコンの参入などにより受注競争の激化が予想されますが、専門工事業者として長年培ってきた技術・知識・ノウハウを活かし、この競争に打ち勝つとともに、コストダウン、元請比率を高めるなど利益率のアップを図ってまいります。一方、コーティング事業では、石油精製、石油化学各社の業績は、サブプライムローン問題から派生した金融危機の影響を反映して、期後半からは急激に落ち込み先行き不透明な状況が続いており、一部には設備投資抑制の動きが見られてまいりました。これに対応すべく、環境対応型エコロボットシステム及び省エネルギーを目的とした清掃工事（SSC工法）等の環境を重視した施工による他社との差別化を図るとともに、顧客の動向を十分に把握して臨機応変に対応するなど、受注高・売上高の確保と拡大を目指してまいります。

総合人材サービス事業では、取引先の引き合い受注に應えるため、顧客ニーズに対応し得る優秀な人材の確保、紹介事業と絡めた営業強化を図り、売上高と利益の確保に鋭意努力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成21年6月26日現在において、当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の変動要因について

(1) 産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、同業他社との厳しい受注競争があり、一方、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後のこの業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がOEMによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、デジタル家電、自動車のIT化などを反映し堅調に推移しており、今後も需要の拡大が予想されるところであります。その反面、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の3月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計年度の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずるリスクがあります。

3．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

伝染病等の発生による貨物の輸入禁止

突発的な法律・税制の変更等

為替レートの大幅な変更

テロ、内乱、暴動等による政情不安

7．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（CMP）装置に関し、浜井産業株式会社と1年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8．法的規制について

(1) 産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

9. その他

(1) 情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティの強化を図ってまいります。

(2) 自然災害や突発的事象発生リスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

(3) 人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
明治機械(株) (当社)	浜井産業(株)	化学的機械的研磨 装置(CMP)	・生産委託契約 ・仕入契約	平成21年1月23日から 平成22年1月22日まで

6【研究開発活動】

当社は、産業機械関連事業において得意先業界のニーズに対応するため、技術・開発部門が中心となり、新製品等の研究開発を行っております。

製粉・飼料関連の中で中枢となるロール機分野で、高性能を図る新型ロール機、シフター等の開発・改良をいたしました。

この結果、当連結会計年度の製作コストを含めた研究開発に係る総額は9百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっての重要な会計方針は第5「経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、引き続き販売力強化による積極的な受注・拡販活動を展開するとともに、予算管理の徹底とコストダウン諸施策を実施してまいりました。

このような中で、子会社の一部事業の売上拡大や当社の大型飼料プラント工事の完工などにより、当社グループの連結売上高は21,917百万円（前期比36.2%増）と伸長いたしました。その反面、受注価格競争による厳しい予算や原材料価格の高騰などによる原価率の悪化、ならびに半導体市況を反映した半導体製造装置事業の低迷などに加え、当社は当期末現在において、工事請負契約上での予期せぬ急激な鋼材等の高騰によるコスト増加分及び仕様の追加・変更に伴う費用増などについて、その負担について顧客と交渉中であるため、これらを仕掛残とし追加売上について協議しておりましたが、当該大型飼料プラント工事が当期末で完了したため、交渉中のこれら仕掛品は期末日の確定収益でないため、会計処理上これらを売上原価として計上することになりました。この結果、営業損失461百万円（前期 営業損失334百万円）、経常損失601百万円（前期 経常損失622百万円）となりました。当期純損益につきましては、特別利益、固定資産売却損、たな卸資産評価損等の特別損失、法人税等、少数株主利益などを加減し、当期純損失1,125百万円（前期 当期純損失1,966百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況につきましては、第2「事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況 4 . 事業等のリスク

(1) 経営成績の変動要因について」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から58百万円増加し、4,860百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが、税金等調整前当期純損失が725百万円、減価償却費293百万円、のれん償却額14百万円、支払利息166百万円、仕入債務の増加額1,464百万円があったのに対して、売上債権の減少額907百万円、たな卸資産の増加額782百万円、法人税等の支払額255百万円などがあり、1,262百万円の収入（前連結会計年度は904百万円の支出）となり、投資活動によるキャッシュ・フローが、有形固定資産の売却による収入157百万円があったのに対し、定期預金の預入払戻による純減少額183百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円、子会社株式の追加取得による支出123百万円などがあり、217百万円の支出（前連結会計年度は38百万円の支出）となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローが、短期借入金及び長期借入金の純減少額546百万円、社債の償還による支出393百万円などがあり、968百万円の支出（前連結会計年度は2,085百万円の収入）となったことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の影響による世界的な金融危機による世界経済の急激な減速を反映して、国内景気も一層の厳しい状況を迎えることが予想されます。

このような状況下、当社グループの経営陣は、現在の当社グループの得意先関連業界の状況、事業環境、入手可能な情報に基づき、また、将来を見据えて検討した経営方針を立案し、それらを実行に移しております。

事業の種類別セグメントにおける経営者の問題認識と今後の方針は次のとおりであります。

産業機械関連事業につきましては、主力得意先業界の製粉・飼料業界は成熟した産業でもあり、一方で、経済不況下においても食に関連した事業であるので、他の業界に比べ急激な落ち込みはないものと思われまます。このような中で、コアビジネスにおきましては、食品加工機械分野における「ものづくり・工事サービス」で業界のトップを堅持しつつ、子会社株式会社東京製粉機製作所との連携をさらに深め、特に設計・営業部門でのシナジー効果を実現しシェア拡大に繋げてまいります。また、プラント工事予算制度の徹底などにより、厳しい受注価格競争においても適正利益の確保を図ってまいります。また、中国の子会社では、国内外向ロール生産販売体制の確立と経営の黒字転換を目指すとともに、中継基地として中国製飼料製粉機器の調達倍増によるコストダウンに寄与していく所存であります。

塗装工事関連事業につきましては、リニューアル事業では、改修工事対象物件は増加傾向にあり、市場規模は確実に拡大しております。このような情勢下、長年培ってきた技術・知識・ノウハウを活かし受注価格競争に打ち勝つとともに、コスト削減、元請比率を高めるなど利益率のアップを図ってまいります。コーティング事業では、石油精製、石油化学各社の業績は、期後半からは急激に落ち込み先行き不透明な状況が続いており、一部には設備投資抑制の動きが見られました。これに対応すべく、環境を重視した施工方法の充実により、他社との差別化を図るとともに、顧客のニーズや動向を十分に把握して臨機応変に対応し、受注高・売上高の確保と拡大を目指してまいります。

人材派遣関連事業につきましては、取引先の引き合い受注に因應するため、顧客ニーズに対応し得る優秀な人材の確保、紹介事業と絡めた営業強化を図り、売上高と利益の確保に鋭意努力いたします。

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体業界が不況下におきましても、子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化を更に推進し事業確保に努めてまいります。また、LED等の関連非半導体製造事業への積極的な進出を図り、多角化による経営基盤の確立、ならびに安定的な収益の確保による業績の向上に取り組む所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、機械装置・工具器具備品・リース資産ならびにソフトウェアの購入など、総額206百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械関連事業におきましては、当社の足利工場の機械装置の増設、工具器具備品・リース資産・ソフトウェアの購入など92百万円の設備投資を実施いたしました。

塗装工事関連事業につきましては、連結子会社シンヨー(株)の建物の増築、機械装置の増設、工具器具備品の購入など19百万円の設備投資を実施いたしました。

また、半導体製造装置関連事業につきましては、連結子会社ラップマスターエスエフティ(株)のリース資産の購入で94百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	産業機械関連 事業	販売業務設備 他	61,899	-	376,013 (713㎡)	-	1,098	439,012	15
	不動産関連事 業	不動産賃貸設 備	84,504	-	510,707 (141㎡)	-	-	595,212	-
西日本支店 (大阪市淀川区)	産業機械関連 事業	販売業務設備 他	-	-	- [98㎡]	-	-	-	7
足利工場、東日本支 店 (栃木県足利市)	"	産業機械生産 設備他	186,720	188,923	19,711 (21,364㎡)	39,952	24,087	459,394	67

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からリースしている設備（賃貸借処理されているもの）の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメ ントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
足利工場 (栃木県足利市)	産業機械関連事業	産業機械生産設備他	12,851	17,482

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

5. 提出会社の本社（不動産関連事業）のなかには、(株)明治企画、内外マシーナリー(株)、ラップマスターエスエフティ株式会社（子会社）に貸与中の建物を含んでおります。

6. [] 内は借用面積で外書であります。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シンヨー(株)	本社 (川崎市 川崎区)	不動産関連 事業・塗装 工事関連事 業・人材派 遣関連事業	不動産賃貸設 備・塗装工事 生産販売設備 ・人材派遣業 務設備	273,059	502	185,396 (1,799㎡)	-	3,015	461,974	18
	事業所・ 支店・営 業所他 21ヶ所	不動産関連 事業・塗装 工事関連事 業・人材派 遣関連事業	不動産賃貸設 備・塗装工事 生産販売設備 ・人材派遣業 務設備	79,600	25,078	542,455 (5,242㎡)	-	5,437	652,572	139
ラップマスター エスエフティ(株)	本社 (東京都 千代田 区)	半導体製造 装置関連事 業	販売業務設備 他	-	-	27,000 (208㎡) 〔23㎡〕	-	-	27,000	-
	テクノセ ンター (千葉県 市川市)	"	販売・開発展 示設備他	24,556	231,765	- (227㎡)	84,000	8,230	348,552	18
(株)東京製粉機製 作所	本社事業 所及び本 社工場 (埼玉県 越谷市)	産業機械関 連事業	産業機械製造 設備他	13,910	15,143	569,187 (6,139㎡)	7,557	4,045	609,843	49

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からリースしている設備(賃貸借処理されているもの)の内容は
 下記のとおりであります。

(リース設備)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
シンヨー(株)	本社 (川崎市川崎区) 事業所・支店・営 業所他	不動産関連事業 ・塗装工事関連 事業・人材派遣 関連事業	不動産賃貸設備 ・塗装工事生産 販売設備・人材 派遣業務設備	27,323	39,642
ラップマスターエ スエフティ(株)	テクノセンター (千葉県市川市)	半導体製造装置 関連事業	販売・開発展示 設備他	2,565	3,084

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 5. []内は借用面積で外書であります。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
明治機械(徳 州)有限公司	徳州工場 (中国山東 省)	産業機械関連 事業	産業機械生産 設備他	123,154	146,652	- 〔34,900〕	10,126	279,932	32

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. [] 内は借用面積で外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,656,731	73,656,731	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	73,656,731	73,656,731	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月31日 (注)1	7,246,370	73,656,731	500,000	5,538,050	36,354	3,088,590
平成20年8月1日 (注)2	-	73,656,731	-	5,538,050	1,704,077	1,384,512

(注)1.(1)発行済株式総数及び資本金の増加額

新株予約権の権利行使による増加

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(2)資本準備金の増減額

新株予約権の権利行使による増加

500,000千円

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

損失処理における欠損填補による減少(平成17年6月29日) 463,645千円

2.会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	24	93	15	8	7,719	7,861	-
所有株式数 (単元)	-	1,147	1,053	8,599	2,069	69	60,673	73,610	46,731
所有株式数の 割合(%)	-	1.56	1.43	11.68	2.81	0.09	82.43	100	-

(注) 自己株式139,162株は、「個人その他」に139単元及び「単元未満株式の状況」に162株それぞれ含まれており
 ます。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社河原	広島県尾道市長者原2丁目162-11	2,259	3.06
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バ リユー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク, エ ヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE.11F.SANTA MONICA. CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,552	2.10
浜井産業株式会社	東京都品川区西五反田5丁目5-15	1,111	1.50
南野 晃	神奈川県横浜市青葉区	1,047	1.42
明治製菓株式会社	東京都中央区京橋2丁目4-16	1,000	1.35
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	862	1.17
家本 健	神奈川県藤沢市	500	0.67
土田 樹正	石川県金沢市	488	0.66
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	470	0.63
山本 捷邦	広島県府中市	456	0.61
計	-	9,745	13.23

(注) 明治製菓株式会社と明治乳業株式会社とは、平成21年4月1日付で、共同持株会社明治ホールディングス株式会
 社を設立し経営統合を行いました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,471,000	73,471	-
単元未満株式	普通株式 46,731	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,656,731	-	-
総株主の議決権	-	73,471	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町2丁目2番地22	139,000	-	139,000	0.19
計	-	139,000	-	139,000	0.19

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	750	38,310
当期間における取得自己株式	399	20,349

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	139,162	-	139,561	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当は収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては損失の計上となり、配当する状況にはありませんので無配としております。

また、当社は誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	294	180	145	94	115
最低(円)	85	95	76	33	35

(注) 株価は(株)東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	20年10月	11月	12月	21年1月	2月	3月
最高(円)	64	52	45	54	47	41
最低(円)	41	40	40	43	38	35

(注) 株価は(株)東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	飼料部管掌	日高 正英	昭和21年9月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 営業部次長 " 9年5月 営業部長 " 9年6月 株式会社明治企画取締役就任 " 9年6月 当社取締役就任 " 12年10月 株式会社明治企画代表取締役社長就任 " 13年4月 当社営業本部長 " 14年6月 明治トレーディング株式会社取締役就任 " 14年6月 当社常務取締役就任 " 15年6月 内外マシーナリー株式会社取締役就任 " 15年6月 当社代表取締役社長就任 " 16年7月 ラップマスターエスエフティ株式会社取締役会長就任 " 20年4月 株式会社東京製粉機製作所取締役会長就任(現任) " 21年6月 当社取締役会長就任(現任)、飼料部管掌(現任)	(注)2	86
取締役社長 (代表取締役)	総務部管掌 セミコン事業部管掌 監査室管掌	高橋 豊三郎	昭和19年3月19日生	昭和43年4月 明治製菓株式会社入社 平成7年7月 同社食料生産部菓子グループ次長 " 10年10月 同社食料生産部長 " 12年7月 同社監査室長 " 16年5月 当社顧問 " 16年6月 内外マシーナリー株式会社取締役就任(現任) " 16年6月 当社常務取締役就任、総務部管掌(現任) " 16年7月 ラップマスターエスエフティ株式会社監査役就任(現任) " 17年4月 当社購買部管掌 " 17年6月 シンヨー・サンワテクノス株式会社(現シンヨー株式会社)監査役就任(現任) " 18年4月 当社セミコン事業部管掌(現任) " 18年6月 当社専務取締役就任 " 19年6月 当社代表取締役副社長就任 " 19年7月 当社監査室管掌(現任) " 20年3月 ジェイ不動産証券投資法人監督役員就任(現任) " 21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	112

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	国際部管掌 経営企画部管掌 購買部管掌 工務管理部管掌	藤沢 孝行	昭和18年11月13日生	昭和42年4月 株式会社大林組入社 " 63年4月 大林ヨーロッパ(現地法人)建築部長 平成9年12月 同社東京本社米国西部営業所所長 " 9年12月 O Cアメリカコンストラクション(現地法人)社長 " 13年8月 同社東京本社建築事業本部長付 " 14年4月 同社東京本社建築事業部営業第7部部長 " 14年8月 当社顧問、空間事業部長 " 15年6月 明治トレーディング株式会社取締役就任 " 15年6月 当社常務取締役就任、営業本部長 " 17年2月 当社中国準備室管掌 " 17年3月 明治機械(德州)有限公司董事就任 " 17年5月 当社営業部長 " 17年6月 株式会社明治企画取締役就任 " 18年3月 明治機械(德州)有限公司董事長就任(現任) " 18年4月 当社国際本部長、国際部管掌(現任) " 18年5月 当社購買部管掌 " 18年6月 当社専務取締役就任 " 19年7月 明治機械(德州)有限公司総経理 " 21年6月 当社代表取締役専務就任(現任)、経営企画部・購買部・工務管理部管掌(現任)	(注)2	33
取締役	製粉産業部担当 製造部担当 技術開発部担当 製造部長 技術開発部長	秋田 哲男	昭和34年1月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 当社生産管理部生産技術課長 " 15年4月 当社製造部次長 " 15年6月 当社製造部長(現任) " 17年3月 明治機械(德州)有限公司董事就任 " 17年6月 当社取締役就任(現任)、製造部担当(現任) " 18年4月 当社技術部担当 " 19年1月 当社生産技術部担当 " 19年7月 当社技術部長 " 20年4月 株式会社東京製粉機製作所取締役就任(現任) " 21年6月 当社製粉産業部・技術開発部担当(現任)、技術開発部長(現任)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部担当 経営企画部長	大杉 良志夫	昭和26年 8月29日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社総務部次長 " 13年 4月 当社総務部長 " 17年 4月 当社購買部長 " 19年 6月 内外マシーナリー株式会社取締役 就任(現任) " 19年 6月 当社取締役就任(現任)、営業本部長 " 21年 6月 当社経営企画部担当(現任)、経営 企画部長(現任)	(注)2	9
取締役	飼料部担当 飼料部長	河野 猛	昭和35年 1月19日生	昭和59年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社プラント部設計課長 " 15年 6月 当社工務部次長 " 17年 4月 当社営業部次長 " 17年10月 当社営業部部长 " 18年 7月 当社営業部東日本支店長 " 21年 6月 当社取締役就任(現任)、飼料部担 当(現任)、飼料部長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		西村 貴雄	昭和27年 3月 1日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 8年 6月 株式会社メイキ監査役就任 平成 9年 6月 シンヨー・サンワテクノス株式会 社(現シンヨー株式会社)監査役 就任 " 11年 2月 株式会社明治企画代表取締役社長 就任 " 11年 4月 当社総務部次長 " 12年10月 当社セミコン事業部部长 " 14年10月 当社購買部長 " 15年 6月 当社工務部長 " 17年 2月 当社中国準備室長 " 17年 3月 明治機械(徳州)有限公司董事長 就任 " 18年 3月 明治機械(徳州)有限公司董事就 任 " 18年 4月 当社国際部長 " 20年 6月 内外マシーナリー株式会社監査役 就任(現任) " 20年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐野 芳孝	昭和28年9月28日生	昭和52年3月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 " 56年3月 公認会計士登録 " 59年4月 株式会社エンチヨー入社 " 62年10月 日本合同ファイナンス株式会社(現ジャフコ株式会社)入社 平成3年7月 佐野公認会計士事務所開所 " 3年7月 株式会社河原顧問 " 5年6月 当社監査役就任(現任) " 5年8月 創研合同監査法人設立、代表社員(現任) " 6年6月 シンヨー株式会社監査役就任(現任) " 7年8月 株式会社河原監査役就任(現任) " 14年3月 株式会社ソルクシーズ監査役就任(現任) " 16年7月 ラップマスターエスエフティ株式会社監査役就任(現任) " 16年12月 聖翔株式会社監査役就任(現任)	(注)3	31
監査役		山下 安彦	昭和21年7月8日生	昭和45年4月 明治製菓株式会社入社 平成5年7月 同社経営企画室次長 " 9年4月 同社大阪工場事務部長 " 14年10月 同社東京事務所長 " 18年7月 同社東日本サポートセンター部長 " 20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
計						308

(注) 1. 監査役佐野芳孝、山下安彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
阿部 裕三	昭和9年7月22日生	昭和37年4月 弁護士登録 東京綜合法律事務所入所 平成13年5月 同法律事務所所長	1

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. シンヨー株式会社は、平成7年4月1日付で、商号をシンヨー・サンワテクノス株式会社に変更しております。
 6. シンヨー・サンワテクノス株式会社は、平成18年1月1日付で、商号をシンヨー株式会社に変更しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確に行うこと及び経営の健全性と透明性を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと考えております。

また、急速な経営環境の変革に迅速に対応するための取締役会の運営や組織の構築が今後の課題と認識し、合理的で機能的な経営活動が企業価値を高めるものと考えております。

さらには、企業倫理の向上及び法令遵守等を社内並びに当社グループに浸透させ、コンプライアンスの強化に努めるとともに、株主、顧客や一般社会を含むステークホルダーの期待に応えることが企業にとって大事なことと考えております。

(2) 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制の状況

機関構成・組織運営等に係る事項

(イ) 組織形態

監査役制度を採用しております。(監査役設置会社)

(ロ) 取締役関係

・当事業年度末現在

取締役6名(うち代表取締役社長1名、代表取締役副社長1名)。

・有価証券報告書提出日現在

取締役6名(うち代表取締役社長1名、代表取締役専務1名)。

なお、社外取締役は選任しておりません。

(ハ) 監査役関係

監査役3名が監査役会を組織しております。

また、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

なお、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

・社外監査役の主な活動に関する事項

監査役会は、毎月定例監査役会を開催、必要に応じ臨時監査役会を開催しており、その都度業務監査に関する事項について報告及び意見交換並びに必要な協議や決議を行っております。また、取締役会等の経営上重要な会議に出席し、取締役会の決議が法令・定款に適合し、著しく不正な事実はないか確認するとともに、取締役の業務の執行状況をチェックしております。

・監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人との連携状況については、期初(監査契約、監査計画等)、四半期(四半期監査の実施状況等)、期末(期末監査の実施状況等)につき、定期的な意見の交換、情報交換などを行い相協力して、監査の充実を図っており、会計監査人との間に細目において意見の相違が生じる場合は、その都度討議を行い解決しております。

・社外監査役をサポート体制

当社は、これまでの会社の業況の推移から、現在の監査体制をもって充分その職務執行をしており、監査役の職務を補佐すべき専属の使用人は配置しておりません。将来、監査役が必要と認められた場合には、監査役の使用人を置くこととしており、社内報告制度として、報告窓口を監査役または総務部に通報するという「内部通報制度規程」を制定しております。

業務執行、監査・監督等の機能に係る事項

(イ) 業務執行、監査・監督

株主総会で選任された6名の取締役による取締役会が定時・適時に開催され、経営上の重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(ロ) 監査役監査

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会ほか経営上重要な会議に出席、又は重要な決裁稟議書を閲覧、各部門の業務監査を行い、監査役会に報告しております。

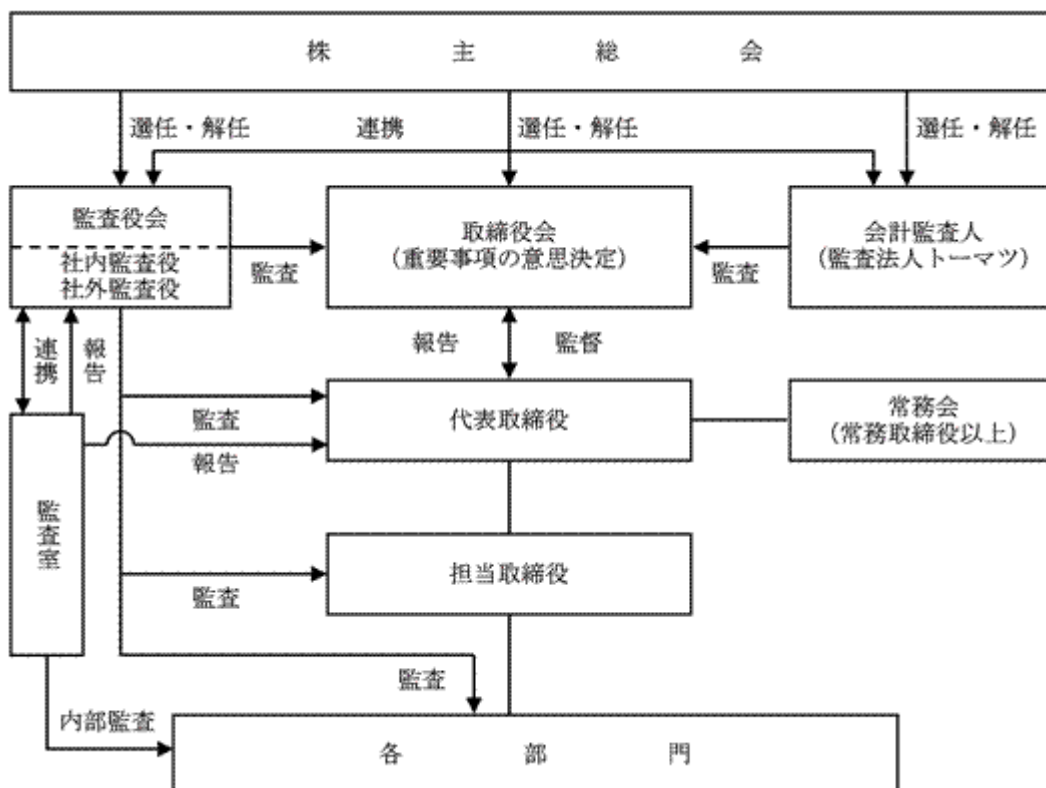
(ハ) 会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。また、会社法監査と金融商品取引法監査について、同監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において、業務執行をした公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成、監査報酬は次のとおりであります。

- ・指定社員 業務執行社員
 世良敏昭 (監査法人トーマツ) 継続監査年数2年
 森谷和正 (監査法人トーマツ) 継続監査年数3年
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 4名 その他 6名

コーポレート・ガバナンス体制



(3) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	41,100千円
監査役を支払った報酬	11,550
計	52,650

(4) 内部統制システムとリスク管理体制の整備状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、企業の存立基盤である「企業理念」並びに経営の基本方針に則った行動規範として「企業行動指針」を制定しており、代表取締役社長がその精神を役職者はじめ、使用人に知らしめ、法令遵守と社会倫理を企業活動の原点としております。
- (ロ) 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、取締役の相互の意思疎通を図り、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- (ハ) 監査役は、法令、定款、監査役会規程、監査役監査基準に基づき、会計監査人等と連携して、取締役の職務執行の監査を実施しております。
- (ニ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等（「法令違反、定款違反、コンプライアンス違反等をいう」以下同じ）を発見した場合は、「コンプライアンス基本規程」に基づき、その是正を図りコンプライアンス体制の強化に努める。また、当社は「内部通報制度規程」を制定しており、会社は通報内容、プライバシーの秘密保護をするとともに、通報者に対し不利益な処遇はしないこととしております。

- (ホ) 内部監査を担当する組織として代表取締役社長の直属に監査室を設置し、監査室は監査方針・監査計画を作成し、定期的な監査を行い、その監査結果を取締役会及び監査役会に報告いたします。
- (ヘ) 反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備いたします。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (イ) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、保存媒体に応じ適切かつ確実に保存・管理するとともに、情報種別に応じ適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持しております。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (イ) リスク管理体制の基礎として「緊急事態管理規程」を制定しており、商品市況、為替相場、金利及び株価等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、環境、輸出に関わる安全保障管理リスク、情報セキュリティリスク、その他各部門に潜在するリスク等の様々なリスクを把握・認識し、それぞれのリスクに関する担当責任取締役を置いており、そのリスクへの具体的対応や予防措置を講じております。
- (ロ) 不測の事態が発生した場合には、「緊急事態管理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、早期の打開に努めることとしております。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に社長、主要取締役及び担当取締役による審議を経て、取締役会において執行決定を行っております。
- (ロ) 取締役会の決定に基づく業務執行は、「職務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。
- (ハ) 中期経営計画及び年度事業計画により経営目標の明確化を図り、各部門は年度毎に経営目標をブレイクダウンした「部門重点目標」を策定し、進捗状況をチェックしております。
- 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (イ) コンプライアンス体制の基盤として「企業理念」及び「企業行動指針」に加え、「コンプライアンス基本規程」を制定しており、その周知徹底を図るとともに、必要に応じ社員に対するコンプライアンスの教育研修を行うこととしております。
- (ロ) 内部監査部門である監査室を設置し、内部監査制度の確保と維持・向上を図り、内部監査を実施することによりコンプライアンス体制の整備を図るものといたします。
- (ハ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告しております。
- (ニ) 使用人は、法令若しくは定款上疑義ある行為等が発見した場合の社内報告体制として、所定の窓口（総務部・監査役）に通報するという「内部通報制度規程」を制定しており、通報者の保護と透明性を維持した的確な体制を整備しております。
- 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社独自にコンプライアンス体制を構築する必要があるとともに、今後はグループ会社に適用する「グループ企業行動指針」を制定することとしております。
- (ロ) 「関係会社管理規程」に基づき、経営上の重要な事項に関して当社への決裁・報告制度により、グループ会社の経営管理を行い、必要に応じモニタリングを実施することとしております。
- (ハ) 取締役は、法令若しくは定款上疑義ある行為等の重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告しております。
- (ニ) 当社と関係会社との取引は、原則として関係会社以外との取引条件と同一のものとし、特に必要と認められる場合には、取締役会の承認を要するものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ) 当社は、これまでの会社の業況の推移から現在の監査役体制をもって充分その職務を遂行しており、監査役
の職務を補助すべき専属の使用人は配属しておりません。
- (ロ) 将来、監査役が必要とした場合には、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の人事
(任命、異動、評価等)については、監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人は取締役からの独立性を
確保することとしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について遅滞なく監査役に都度報告
することとしております。
前記に関わらず、監査役は社内回付の決裁稟議書の全てを閲覧できるほか、必要に応じて取締役及び使用人
に対し報告を求めることができるものとしております。
- (ロ) 監査役は、取締役会及びその他経営上重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人からその職務の
執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができるものとしております。
- (ハ) 社内通報制度に関する規程の定め及びその適切な運用・維持により、法令違反、その他コンプライアンス上
の問題について、監査役への適切な報告体制を確保することとしております。
- (ニ) 各事業部門担当取締役と定期的に担当部門のリスク並びにリスク管理体制とその対応状況について、協議
・ヒヤリングを行っております。
- (ホ) 監査室の責任者は、内部監査の実施状況及び業務遂行の状況を監査役に報告いたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役及び使用人の監査役監査に対する理解をさらに深め、監査役監査の環境を整備するように努めるこ
ととしております。
- (ロ) 代表取締役社長と定期的に意見・情報交換会を行い、また、会計監査人との連携等により適切な意思疎通を
図り、実効的な監査業務を遂行することとしております。
- (ハ) グループ会社の監査役との連絡会を設置し、情報交換に努め、連携してグループとしてのコンプライアンス
強化・充実を図ることとしております。
- (ニ) 監査室との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を高めるものいたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の基本方針を制定
するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築
を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商
品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備いたします。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨
を定款に定めております。これは、自己株式の取得を企業環境の変化に臨機応変に行えることとし、機動的な資本政
策を遂行できることを目的としております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によっ
て、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3
分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主
総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであり
ます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,000	-
連結子会社	-	-	11,000	-
計	-	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,212,960	3 5,455,173
受取手形及び売掛金	<u>1 4,081,455</u>	<u>1 3,625,620</u>
たな卸資産	3,931,556	-
商品及び製品	-	339,350
仕掛品	-	4,264,390
原材料及び貯蔵品	-	94,697
繰延税金資産	20,534	28,966
前払費用	41,226	27,345
その他	<u>319,594</u>	<u>263,170</u>
貸倒引当金	19,810	19,133
流動資産合計	<u>13,587,517</u>	<u>14,079,581</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,971,798	1,926,935
減価償却累計額	1,042,064	1,074,453
建物及び構築物(純額)	<u>3 929,733</u>	<u>3 852,482</u>
機械装置及び運搬具	1,943,718	1,796,448
減価償却累計額	1,092,560	1,188,707
機械装置及び運搬具(純額)	<u>3 851,157</u>	<u>3 607,741</u>
土地	<u>3 2,395,573</u>	<u>3 2,230,472</u>
リース資産	-	143,352
減価償却累計額	-	11,842
リース資産(純額)	-	<u>131,509</u>
建設仮勘定	273	5,045
その他	257,891	269,241
減価償却累計額	197,007	217,768
その他(純額)	<u>3 60,883</u>	<u>3 51,473</u>
有形固定資産合計	<u>4,237,621</u>	<u>3,878,724</u>
無形固定資産		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
のれん	72,822	33,025
その他	3,111,927	100,356
無形固定資産合計	184,749	133,382
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316,662,235	2,313,351,214
長期貸付金	16,583	14,893
繰延税金資産	114,135	30,038
その他	670,869	566,403
貸倒引当金	103,357	97,856
投資その他の資産合計	2,364,467	1,864,693
固定資産合計	6,786,838	5,876,799
繰延資産		
社債発行費	424	200
繰延資産合計	424	200
資産合計	20,374,780	19,956,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,371,537	5,836,013
短期借入金	3,642,205,803	3,564,408,412
1年内償還予定の社債	393,800	248,000
リース債務	-	40,797
未払法人税等	132,868	83,334
未払費用	137,548	112,204
前受金	933,619	1,385,023
完成工事補償引当金	3,100	5,700
賞与引当金	49,237	45,355
その他	136,047	240,960
流動負債合計	10,363,561	12,405,801
固定負債		
社債	338,000	90,000
長期借入金	3,303,346	3,522,837,700
リース債務	-	97,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	300,797	227,579
退職給付引当金	148,867	178,665
役員退職慰労引当金	179,687	95,605
その他	36,292	36,452
固定負債合計	4,035,991	3,009,290
負債合計	14,399,552	15,415,092
純資産の部	-	-
株主資本	-	-
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	3,088,590	2,003,333
利益剰余金	3,682,409	3,722,917
自己株式	8,812	8,851
株主資本合計	4,935,418	3,809,615
評価・換算差額等	-	-
その他有価証券評価差額金	105,627	76,315
繰延ヘッジ損益	1,481	-
為替換算調整勘定	54,756	23,994
評価・換算差額等合計	158,902	100,310
少数株主持分	880,907	832,183
純資産合計	5,975,227	4,541,488
負債純資産合計	20,374,780	19,956,580

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	14,952,921	20,871,317
技術提供収入	1,057,848	963,681
不動産収入	86,375	82,202
売上高合計	1 16,097,146	1 21,917,200
売上原価		
製品売上原価	3 13,186,652	2, 3 19,309,072
技術提供原価	832,865	768,685
不動産原価	30,788	27,904
売上原価合計	14,050,306	2 20,105,662
売上総利益	2,046,839	1,811,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199,790	225,804
給料及び賞与	570,869	638,021
賞与引当金繰入額	21,689	31,123
貸倒引当金繰入額	1,489	819
役員退職慰労引当金繰入額	23,760	17,307
退職給付費用	27,965	40,349
減価償却費	242,378	184,698
のれん償却額	150,486	14,884
賃借料	78,691	92,930
旅費及び交通費	180,885	172,854
その他	3 883,550	3 854,738
販売費及び一般管理費合計	2,381,557	2,273,533
営業損失()	334,717	461,995
営業外収益		
受取利息	9,856	13,017
受取配当金	39,593	38,065
受取管理手数料	-	21,667
その他	47,494	41,042
営業外収益合計	96,944	113,793
営業外費用		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
支払利息	156,036	166,017
社債発行費償却	1,890	224
為替差損	38,952	10,773
持分法による投資損失	161,331	59,766
その他	26,709	16,059
営業外費用合計	384,920	252,841
経常損失()	622,693	601,043
特別利益		
固定資産売却益	4 11,525	4 27
貸倒引当金戻入額	1,806	511
役員退職慰労引当金戻入額	4,450	-
受取保険金	-	16,305
その他	73	71
特別利益合計	17,855	16,915
特別損失		
たな卸資産評価損	-	16,054
固定資産除却損	5 3,131	5 504
投資有価証券評価損	-	5,103
固定資産売却損	-	6 95,701
減損損失	7 978,162	-
役員退職慰労金	-	10,610
退職給付制度移行損失	-	10,309
訴訟和解金	12,357	-
過年度販売手数料等	19,004	-
その他	4,521	3,096
特別損失合計	1,017,177	141,379
税金等調整前当期純損失()	1,622,015	725,507
法人税、住民税及び事業税	250,447	207,368
法人税等調整額	20,719	76,197
法人税等合計	229,728	283,566
少数株主利益	114,601	116,690
当期純損失()	1,966,345	1,125,764

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,538,050	5,538,050
資本剰余金		
前期末残高	3,088,590	3,088,590
当期変動額		
欠損填補	-	1,085,256
当期変動額合計	-	1,085,256
当期末残高	3,088,590	2,003,333
利益剰余金		
前期末残高	1,716,063	3,682,409
当期変動額		
欠損填補	-	1,085,256
当期純損失()	1,966,345	1,125,764
当期変動額合計	1,966,345	40,507
当期末残高	3,682,409	3,722,917
自己株式		
前期末残高	8,776	8,812
当期変動額		
自己株式の取得	36	38
当期変動額合計	36	38
当期末残高	8,812	8,851
株主資本合計		
前期末残高	6,901,800	4,935,418
当期変動額		
当期純損失()	1,966,345	1,125,764
自己株式の取得	36	38
当期変動額合計	1,966,381	1,125,803
当期末残高	4,935,418	3,809,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407,588	105,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,961	181,942
当期変動額合計	301,961	181,942
当期末残高	105,627	76,315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,806	1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	1,481
当期変動額合計	1,325	1,481
当期末残高	1,481	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	42,441	54,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,314	78,750
当期変動額合計	12,314	78,750
当期末残高	54,756	23,994
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447,223	158,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,320	259,212
当期変動額合計	288,320	259,212
当期末残高	158,902	100,310
少数株主持分		
前期末残高	641,751	880,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,155	48,724

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	239,155	48,724
当期末残高	880,907	832,183
純資産合計		
前期末残高	7,990,775	5,975,227
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,966,345	1,125,764
自己株式の取得	36	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,165	307,936
当期変動額合計	2,015,547	1,433,739
当期末残高	5,975,227	4,541,488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,622,015	725,507
減価償却費	343,521	293,661
長期前払費用償却額	20,151	9,032
社債発行費償却	1,890	224
のれん償却額	150,486	14,884
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,952	6,177
賞与引当金の増減額 (は減少)	337	3,881
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	2,800
退職給付引当金の増減額 (は減少)	14,565	29,798
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19,310	84,082
その他の引当金の増減額 (は減少)	2,300	2,600
受取利息及び受取配当金	49,450	51,083
支払利息	156,036	166,017
投資有価証券評価損益 (は益)	-	5,103
為替差損益 (は益)	44,475	2,825
持分法による投資損益 (は益)	161,331	59,766
固定資産売却益	11,525	27
固定資産除売却損	3,131	96,206
減損損失	978,162	-
たな卸資産評価損	-	16,054
ゴルフ会員権評価損	-	3,096
売上債権の増減額 (は増加)	1,756,152	907,239
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,141,522	782,934
仕入債務の増減額 (は減少)	1,300,561	1,464,476
未払消費税等の増減額 (は減少)	20,895	6,596
その他の営業資産の増減額 (は増加)	125,448	71,397
その他の営業負債の増減額 (は減少)	62,400	154,821
その他の固定負債の増減額 (は減少)	210	667
小計	483,637	1,629,131
利息及び配当金の受取額	49,115	51,131
利息の支払額	162,425	162,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等の支払額	307,451	255,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,399	1,262,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65,852	1,212,963
定期預金の払戻による収入	130,451	1,029,304
投資有価証券の取得による支出	38,629	10,082
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
子会社株式の取得による支出	-	123,120
貸付けによる支出	1,000	600
貸付金の回収による収入	885	2,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 25,245	-
長期前払費用にかかる支出	1,500	583
有形固定資産の取得による支出	101,271	83,879
有形固定資産の売却に係る収入	27,000	157,827
無形固定資産の取得による支出	13,117	7,217
無形固定資産の売却による収入	-	1,425
その他	47,191	29,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,088	217,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,590,000	2,317,620
短期借入金の返済による支出	3,125,000	2,108,875
長期借入れによる収入	2,955,000	1,627,764
長期借入金の返済による支出	1,674,030	2,382,546
リース債務の返済による支出	-	11,876
社債の償還による支出	650,800	393,800
自己株式の取得による支出	36	38
少数株主への配当金の支払額	9,745	16,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,387	968,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,516	17,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,135,382	58,553
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,721	4,802,104
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,802,104	1 4,860,658

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 シンヨー(株) (株)明治企画 内外マシーナリー(株) ラップマスターエスエフティ(株) 明治機械(徳州)有限公司 (株)東京製粉機製作所 上記のうち、(株)東京製粉機製作所については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は平成20年3月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 シンヨー(株) (株)明治企画 内外マシーナリー(株) ラップマスターエスエフティ(株) 明治機械(徳州)有限公司 (株)東京製粉機製作所</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社 ジェイ不動産証券投資法人</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年3月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社の数 1社 ジェイ不動産証券投資法人</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 台湾拉普麦斯特科技股?有限公司 持分法を適用していない非連結子会社は会社で小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、明治機械(徳州)有限公司の決算日は12月31日、(株)東京製粉機製作所は1月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税金等調整前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社・連結子会社 1 社</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 13年</p> <p>連結子会社 2 社</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 7年</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ8,661千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における見込利 (自社利用) 用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社・連結子会社 1 社</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 12年</p> <p>連結子会社 4 社</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社 1 社は従来の耐用年数7年から8年にそれぞれ変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア (自社利用) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 連結子会社1社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(278,383千円)は15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及びリース料総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(236,772千円)は15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入しておりましたが、適格退職年金制度について、平成21年1月1日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失(退職給付制度移行損失)として10,309千円を計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>連結子会社1社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(47,198千円)は15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社2社 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結子会社2社は、役員退職慰労金(執行役員に対するものを含む)の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>連結子会社1社 同左</p> <p>連結子会社2社 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員退職慰労金(執行役員に対するものを含む)の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(口) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段...同左 ・ヘッジの対象...同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>(口) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段...金利スワップ取引 ・ヘッジの対象...借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(口) ヘッジの手段とヘッジの対象 ・ヘッジの手段...同左 ・ヘッジの対象...同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。 (ロ) 請負工事の収益計上基準 当社及び連結子会社1社の長期大型(工期12ヶ月以上、かつ、請負金額2億円以上)の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を採用しております。 (ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費...社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。 なお、平成18年3月期以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれんの償却については、5~10年間の均等償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 請負工事の収益計上基準 同左 (ハ) 繰延資産の処理方法 社債発行費...社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。 同左 同左 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース料総額が3百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ336,710千円、3,468,000千円、126,846千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理手数料」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取管理手数料」の金額は17,084千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 203,405千円	1. 工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金 25,992千円
2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(その他) 268,391千円	2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券(その他) 208,625千円
3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金(定期預金) 277,000千円 建物及び構築物 690,849 (169,404千円) 機械装置及び運搬具 19,667 (19,667) 土地 1,849,694 (18,910) 有形固定資産その他 94 (94) 無形固定資産その他 2,050 投資有価証券 466,903 計 3,306,260 (208,078) 担保付債務 短期借入金 225,000千円 (-千円) 1年内返済予定の長期借入金 1,315,792 (354,160) 長期借入金 2,283,096 (536,970) 計 3,823,888 (891,130) 上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。	3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 預金(定期預金) 277,000千円 建物及び構築物 658,498 (159,765千円) 機械装置及び運搬具 14,708 (14,708) 土地 2,173,682 (18,910) 有形固定資産その他 71 (71) 投資有価証券 223,353 計 3,347,314 (193,456) 担保付債務 短期借入金 225,000千円 (-千円) 1年内返済予定の長期借入金 1,570,056 (227,640) 長期借入金 1,947,886 (391,750) 計 3,742,942 (619,390) 上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。
4. 受取手形割引高 34,700千円	4. 受取手形割引高 21,619千円
	5. 財務制限条項 以下の借入金には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。 借入金480,000千円 イ. 連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の金額の80%を下回らないこと。 ロ. 同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業利益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 借入金68,030千円 連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の貸借対照表の純資産の部の金額が30,131千円以下とならないこと。
6. 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、5金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 2,550,000千円 借入実行残高 1,465,000 差引額 1,085,000	6. 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため、3金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約による当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 2,297,620千円 借入実行残高 2,053,620 差引額 244,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 工事進行基準による製品等売上高 1,296,479千円	1. 工事進行基準による製品等売上高 3,567,398千円
	2. 製品売上原価に含まれるたな卸資産評価損 8,022千円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,440千円であります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。
4. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 11,525千円	4. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 27千円
5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,998千円 その他(有形固定資産) 132	5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 180千円 機械装置及び運搬具 293 その他(有形固定資産) 31
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 種類 のれん 金額 978,162千円 子会社ラップマスターエスエフティ(株)の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額を減損損失(978,162千円)として特別損失に計上いたしました。	6. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2,600千円 土地 93,101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,656,731	-	-	73,656,731
合計	73,656,731	-	-	73,656,731
自己株式				
普通株式(注)	137,848	564	-	138,412
合計	137,848	564	-	138,412

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加564株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,656,731	-	-	73,656,731
合計	73,656,731	-	-	73,656,731
自己株式				
普通株式(注)	138,412	750	-	139,162
合計	138,412	750	-	139,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,212,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金</td> <td style="text-align: right;">410,857</td> </tr> <tr> <td>(なお、担保に供している定期預金 50,000千円を含んでおります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,802,104</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)東京製粉機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)東京製粉機製作所株式の取得価額と(株)東京製粉機製作所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">819,613千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">717,601</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">72,821</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">591,757</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">347,874</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">137,444</td> </tr> <tr> <td>(株)東京製粉機製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,960</td> </tr> <tr> <td>(株)東京製粉機製作所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">507,714</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)東京製粉機製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,245</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,212,960千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		金	410,857	(なお、担保に供している定期預金 50,000千円を含んでおります。)		現金及び現金同等物	4,802,104	流動資産	819,613千円	固定資産	717,601	のれん	72,821	流動負債	591,757	固定負債	347,874	少数株主持分	137,444	(株)東京製粉機製作所株式の取得価額	532,960	(株)東京製粉機製作所現金及び現金同等物	507,714	差引：(株)東京製粉機製作所取得のための支出	25,245	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,455,173千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金</td> <td style="text-align: right;">594,514</td> </tr> <tr> <td>(なお、担保に供している定期預金 50,000千円を含んでおります。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,860,658</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,455,173千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		金	594,514	(なお、担保に供している定期預金 50,000千円を含んでおります。)		現金及び現金同等物	4,860,658
現金及び預金勘定	5,212,960千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																																							
金	410,857																																						
(なお、担保に供している定期預金 50,000千円を含んでおります。)																																							
現金及び現金同等物	4,802,104																																						
流動資産	819,613千円																																						
固定資産	717,601																																						
のれん	72,821																																						
流動負債	591,757																																						
固定負債	347,874																																						
少数株主持分	137,444																																						
(株)東京製粉機製作所株式の取得価額	532,960																																						
(株)東京製粉機製作所現金及び現金同等物	507,714																																						
差引：(株)東京製粉機製作所取得のための支出	25,245																																						
現金及び預金勘定	5,455,173千円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																																							
金	594,514																																						
(なお、担保に供している定期預金 50,000千円を含んでおります。)																																							
現金及び現金同等物	4,860,658																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 産業機械関連事業及び半導体製造装置関連事業にお ける事務機器(有形固定資産その他)、テスト機、車 輜(機械装置及び車輜運搬具)等であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	機械装置 及び運搬 具	(有形固 定資産) その他	ソフトウ エア	合計	機械装置 及び運搬 具	(有形固 定資産) その他	ソフトウ エア	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額相 当額	177,778	129,791	17,736	325,305	取得価額相 当額	93,174	76,720	17,736	187,631
減価償却累 計額相当額	136,411	89,244	1,985	227,640	減価償却累 計額相当額	67,029	54,788	5,603	127,421
期末残高相 当額	41,367	40,547	15,750	97,665	期末残高相 当額	26,145	21,931	12,132	60,209
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。					同左				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				41,571千円	1年内				26,561千円
1年超				56,093	1年超				33,648
合計				97,665	合計				60,209
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。					同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				62,013千円	支払リース料				42,740千円
減価償却費相当額				62,013	減価償却費相当額				42,740
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	321,402	501,568	180,165	21,451	79,903	58,452
	その他	4,972	9,876	4,904	4,972	6,949	1,977
	小計	326,374	511,444	185,069	26,423	86,852	60,429
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	40,363	34,288	6,074	341,267	203,626	137,641
	小計	40,363	34,288	6,074	341,267	203,626	137,641
	合計	366,737	545,733	178,995	367,691	290,478	77,212

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について5,103千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,000	-	-	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	852,110	852,110
合計	852,110	852,110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成20年3月31日)において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当社グループは、長期借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約を利用しております。

取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループは、変動金利支払の長期借入金に関する将来における金利上昇が、支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金融派生商品を利用しており、投機目的のための金融派生商品は一切利用しない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金融派生商品は、長期借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定する金利キャップ及び金利スワップ契約であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社グループが利用している金融派生商品は金利キャップ及び金利スワップ契約であり、社内規程に従い取締役会の承認に基づき資金担当部門が当該契約締結及び管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年3月31日）において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	97,361,224千円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244,150千円
差引額	1,882,926千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 平成20年3月31日現在)

0.51%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838,017千円及び基本金18,955,090千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上27,094千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	261,710千円
年金資産	32,150
会計基準変更時差異の未処理額	129,912
退職給付引当金	99,648

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	24,126千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,558
小計	42,685
厚生年金基金掛金等	27,094
退職給付費用	69,780

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年
----------------	-----

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

連結子会社（シンヨー株）（原則法）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職金制度については、適格退職年金制度を採用しております。
 また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	278,021千円
未認識数理計算上の差異	5,136
会計基準変更時差異の未処理額	22,026
年金資産	235,601
退職給付引当金	15,258

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	20,312千円
利息費用	5,552
期待運用収益	2,098
会計基準変更時差異の費用処理額	3,147
数理計算上の差異の償却額	1,580
退職給付費用	25,333

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	6年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

（注）数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

連結子会社（ラップマスターエスエフティ㈱）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,589千円
退職給付引当金	<u>1,589</u>

（注）退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	580千円
退職給付費用	<u>580</u>

連結子会社（㈱東京製粉機製作所）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	32,371千円
退職給付引当金	<u>32,371</u>

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

また、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年1月1日付で確定拠出年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	83,238,447千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>104,243,755千円</u>
差引額	<u>21,005,308千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成20年4月1日 平成21年3月31日現在）

0.60%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380,172千円及び基本金625,136千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上26,987千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	529,471千円
未認識数理計算上の差異	135,150
会計基準変更時差異の未処理額	113,588
年金資産	112,377
制度移行に伴う退職給付引当金増加額	10,309
退職給付引当金	<u>178,665</u>

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社2社は簡便法を、連結子会社1社は原則法をそれぞれ採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	56,027千円
利息費用	5,800
期待運用収益	1,514
会計基準変更時差異の費用処理額	21,012
数理計算上の差異の償却	12,033
小計	<u>93,358</u>
厚生年金基金掛金等	<u>26,987</u>
確定拠出年金制度への掛金支払額	<u>1,489</u>
退職給付費用	<u>121,836</u>
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	<u>10,309</u>
計	<u>132,145</u>

(注) 退職給付債務の算定に当たり、当社及び連結子会社2社は簡便法を、連結子会社1社は原則法をそれぞれ採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	期首 2.0% 期末 1.5%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	6年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(注) 数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 該当はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 15名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,365株
付与日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成28年5月31日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,365
付与	-
失効	55
権利確定	-
未確定残	1,310
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 3名 従業員 15名 顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,365株
付与日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会において正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成28年5月31日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年5月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,310
付与	-
失効	-
権利確定	1,310
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,310
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,310

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

連結子会社ラップマスターエスエフティ株式会社

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 516,213千円</p> <p>退職給付引当金 94,384</p> <p>賞与引当金 19,445</p> <p>貸倒引当金 37,731</p> <p>役員退職慰労引当金 35,338</p> <p>未払事業税 8,010</p> <p>減損損失 68,619</p> <p>棚卸資産評価減 312,194</p> <p>投資有価証券評価損 24,268</p> <p>減価償却費 12,524</p> <p>その他 880,473</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,009,204</p> <p>評価性引当額 1,874,294</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 134,909</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価損 223,503千円</p> <p>固定資産未実現損失 4,323</p> <p>その他有価証券評価差額金 73,210</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 301,037</p> <p>繰延税金負債の純額 166,128</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 709,864千円</p> <p>退職給付引当金 72,051</p> <p>賞与引当金 17,328</p> <p>貸倒引当金 35,289</p> <p>役員退職慰労引当金 38,528</p> <p>未払事業税 12,700</p> <p>減損損失 28,928</p> <p>たな卸資産評価損 321,825</p> <p>投資有価証券評価損 26,321</p> <p>減価償却費 16,363</p> <p>その他有価証券評価差額金 29,008</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 2,404,769</p> <p>評価性引当額 2,345,764</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 59,005</p> <p>繰延税金負債</p> <p>土地評価損 223,503千円</p> <p>固定資産未実現損失 4,076</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 227,579</p> <p>繰延税金負債の純額 168,574</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.91</p> <p>交際費等損金不算入項目 1.81</p> <p>のれん償却額及び減損損失 10.97</p> <p>持分法による投資損失 3.98</p> <p>評価性引当額 36.47</p> <p>その他 0.03</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.16</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.13</p> <p>交際費等損金不算入項目 4.32</p> <p>のれん償却額 9.12</p> <p>持分法による投資損失 3.30</p> <p>評価性引当額 62.32</p> <p>受取配当金益金不算入 2.09</p> <p>その他 0.00</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.09</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	産業機械関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	塗装工事関連事業 (千円)	人材派遣関連事業 (千円)	半導体製造装置関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,674,388	86,375	9,436,686	1,057,848	1,841,845	16,097,146	-	16,097,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,113	-	-	-	8,113	(8,113)	-
計	3,674,388	94,489	9,436,686	1,057,848	1,841,845	16,105,259	(8,113)	16,097,146
営業費用	3,809,771	30,945	8,947,503	983,023	2,666,839	16,438,083	(6,219)	16,431,864
営業利益 (は営業損失)	135,382	63,543	489,183	74,825	824,994	332,823	(1,894)	334,717
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	7,867,328	616,119	4,730,486	281,909	5,009,448	18,505,292	1,869,487	20,374,780
減価償却費	73,754	5,795	18,276	671	226,351	324,849	38,823	363,673
減損損失	-	-	-	-	978,162	978,162	-	978,162
資本的支出	54,260	-	10,445	-	2,202	66,908	3,893	70,802

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業.....製粉製造設備一式(ロール機、シフター、ピューリファイヤー等)

配合飼料製造設備一式(ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)

その他の産業機械(各種粉碎ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、エージングタンク等)

(2) 不動産関連事業.....ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業.....プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業.....建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業.....半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,100,209千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び子会社の余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「産業機械関連事業」で7,270千円、「塗装工事関連事業」で1,369千円、「半導体製造装置関連事業」で20千円増加しており、営業費用についても同各種別セグメントにおいて同額増加し、「産業機械関連事業」の営業損失が7,270千円、「半導体製造装置関連事業」の営業損失が20千円それぞれ増加し、「塗装工事関連事業」の営業利益が1,369千円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	産業機械関連事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	塗装工事関連事業 (千円)	人材派遣関連事業 (千円)	半導体製造装置関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,742,179	82,202	12,419,285	963,681	709,852	21,917,200	-	21,917,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,113	22,900	-	-	28,013	(28,013)	-
計	7,742,179	87,315	12,442,185	963,681	709,852	21,945,213	(28,013)	21,917,200
営業費用	8,359,852	28,013	11,915,847	900,831	1,202,198	22,406,742	(27,547)	22,379,195
営業利益 (は営業損失)	617,672	59,302	526,337	62,849	492,347	461,530	(465)	461,995
資産、減価償却費、及び 資本的支出								
資産	8,599,668	606,811	4,437,969	226,155	4,704,297	18,574,903	1,381,677	19,956,580
減価償却費	92,956	5,737	18,334	597	156,454	274,079	28,613	302,693
資本的支出	116,011	-	18,550	730	104,105	239,397	2,768	242,165

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

(1) 産業機械関連事業.....製粉製造設備一式(ロール機、シフター、ピューリファイヤー等)

配合飼料製造設備一式(ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、集塵装置等)

その他の産業機械(各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成形・冷却装置、二重遠心チルドロール、エージングタンク等)

(2) 不動産関連事業.....ビルの賃貸及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業.....プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業.....建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業.....半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,053,669千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び子会社の余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、当社は従来の耐用年数13年から12年に、連結子会社1社は従来の耐用年数7年から8年にそれぞれ変更しております。

なお、これによる事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1%	-	-	被債務保証	703,630	-	-

(注) 代表取締役社長日高正英は、当社の中小企業金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	日高正英	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1%	被債務保証	被債務保証	619,390	-	-

(注) 代表取締役社長日高正英は、当社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	波田野光一	-	-	子会社代表取締役社長	(被所有) - %	被債務保証	被債務保証	122,156	-	-

(注) 子会社ラップマスターエスエフティ株式会社の代表取締役社長波田野光一は、同社の日本政策金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	69円29銭	1株当たり純資産額	50円45銭
1株当たり当期純損失	26円75銭	1株当たり当期純損失	15円31銭

前連結会計年度	当連結会計年度
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純損失(千円)	1,966,345	1,125,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,966,345	1,125,764
普通株式の期中平均株式数(株)	73,518,666	73,517,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 (新株予約権 322,000個) ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション (新株予約権 1,310個)	シンヨー株式会社 第1回新株予約権 (新株予約権 317,000個) ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション (新株予約権 1,310個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
シンヨー(株)	第2回無担保社債	2003年1月20日	100,000	100,000 (100,000)	1.10	なし	2010年1月20日
	第3回無担保社債	2003年9月30日	27,000 (27,000)	-	1.19	なし	2008年9月30日
	第4回無担保社債	"	65,000 (65,000)	-	0.78	なし	"
	第5回無担保社債	2003年12月1日	20,000 (20,000)	-	1.32	なし	2008年12月1日
	第6回無担保社債	"	20,000 (20,000)	-	1.31	なし	"
	第9回無担保社債	2004年3月31日	20,000 (20,000)	-	1.00	なし	2009年3月31日
	第10回無担保社債	"	20,000 (20,000)	-	0.69	なし	"
	第11回無担保社債	2004年9月30日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	1.14	なし	2009年9月30日
	第13回無担保社債	2005年5月25日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.71	なし	2010年5月25日
	第14回無担保社債	2005年6月30日	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	2.15	なし	2010年6月30日
	第15回無担保社債	2005年7月29日	25,000 (25,000)	-	0.47	なし	2008年7月29日
	第16回無担保社債	"	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.57	なし	2010年7月29日
	第17回無担保社債	2006年7月31日	99,800 (66,800)	33,000 (33,000)	0.52	なし	2009年7月31日
	第18回無担保社債	2006年12月29日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.77	なし	2011年12月29日
	合計			731,800 (393,800)	338,000 (248,000)	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
248,000	70,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,485,000	2,327,620	1.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,720,803	2,080,792	2.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	40,797	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,032,346	2,283,700	2.20	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	97,287	-	平成22年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,238,149	6,830,197	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、借入金の当期末残高における加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,186,337	710,830	297,141	31,628
リース債務	40,797	29,772	7,722	7,502

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,804,156	6,192,956	5,814,900	5,105,187
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	108,075	100,802	136,474	596,305
四半期純利益金額 (千円)	58,793	66,561	289,359	711,050
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.80	0.91	3.94	9.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,256	1,742,110
受取手形	2,163,934	2,129,331
売掛金	2,178,607	2,126,997
製品	30,613	156,497
半製品	130,096	-
仕掛品	2,035,385	2,760,684
原材料	27,372	32,286
前払費用	13,250	4,221
関係会社短期貸付金	160,000	180,000
未収入金	185,115	62,110
未収消費税等	22,956	30,189
営業外受取手形	59,850	16,800
その他	2,896	3,256
貸倒引当金	186,165	8,415
流動資産合計	6,639,168	6,236,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	761,477	761,477
減価償却累計額	418,226	439,121
建物(純額)	1,343,251	1,322,356
構築物	48,970	48,970
減価償却累計額	36,903	38,201
構築物(純額)	12,066	10,768
機械及び装置	763,777	803,636
減価償却累計額	590,012	614,868
機械及び装置(純額)	173,765	188,768
車両運搬具	5,148	5,148
減価償却累計額	4,942	4,993
車両運搬具(純額)	205	154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
工具、器具及び備品	148,119	150,297
減価償却累計額	112,927	125,110
工具、器具及び備品(純額)	1 35,191	1 25,186
土地	1 906,432	1 906,432
リース資産	-	40,608
減価償却累計額	-	655
リース資産(純額)	-	39,952
有形固定資産合計	1,470,913	1,493,619
無形固定資産		
電話施設利用権	2,375	2,375
ソフトウェア	3,712	9,638
ソフトウェア仮勘定	7,357	-
その他	422	347
無形固定資産合計	13,867	12,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,133,487	1 878,781
関係会社株式	2,001,313	2,124,433
その他の関係会社有価証券	261,400	261,400
出資金	48	48
関係会社出資金	597,922	597,922
長期貸付金	11,261	11,261
長期未収入金	-	675,931
破産更生債権等	6,100	6,725
その他	109,687	8,022
貸倒引当金	17,362	588,341
投資その他の資産合計	4,103,859	3,976,185
固定資産合計	5,588,641	5,482,166
資産合計	12,227,810	11,718,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,151,488	1,910,238
買掛金	944,902	1,231,842
短期借入金	1,840,000	1,897,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,768,499	1,472,640
リース債務	-	6,279
未払金	46,913	11,908
未払費用	9,898	9,777
未払法人税等	20,777	18,162
前受金	139,967	544,495
預り金	3,371	3,172
賞与引当金	19,065	16,400
その他	9,243	13,734
流動負債合計	4,954,126	6,392,272
固定負債	-	-
長期借入金	1,156,470	1,485,750
リース債務	-	35,670
長期預り金	34,625	34,625
繰延税金負債	72,970	-
退職給付引当金	99,648	120,771
負債合計	6,721,840	7,435,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金		
資本準備金	3,088,590	1,384,512
その他資本剰余金	-	618,821
資本剰余金合計	3,088,590	2,003,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,219,832	3,178,216
利益剰余金合計	3,219,832	3,178,216
自己株式	8,812	8,851
株主資本合計	5,397,994	4,354,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,455	71,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益	1,481	-
評価・換算差額等合計	107,974	71,170
純資産合計	5,505,969	4,283,145
負債純資産合計	12,227,810	11,718,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 4,372,522	1 6,875,228
不動産賃貸収入	62,200	61,670
売上高合計	3 4,434,722	3 6,936,899
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	11,202	30,613
当期製品製造原価	4 4,272,797	4 6,977,937
合計	4,283,999	7,008,550
製品期末たな卸高	30,613	156,497
製品売上原価	4,253,386	2 6,852,053
不動産賃貸原価	12,020	12,126
売上原価合計	4,265,406	6,864,180
売上総利益	169,316	72,719
販売費及び一般管理費		
設計費	47,969	46,026
役員報酬	48,165	52,650
給料	187,245	197,557
賞与	28,958	26,499
賞与引当金繰入額	9,395	8,241
貸倒引当金繰入額	178,649	391,704
退職給付費用	17,949	19,539
法定福利費	49,450	45,225
旅費及び交通費	60,923	66,400
減価償却費	13,886	14,341
賃借料	31,188	29,588
交際費	9,239	9,212
その他	4 228,909	4 203,014
販売費及び一般管理費合計	911,930	1,110,002
営業損失()	742,614	1,037,283
営業外収益		
受取利息	3 9,287	3 12,111

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
受取配当金	3 55,756	3 88,712
賃貸料	1,229	1,271
その他	3 6,686	3 7,185
営業外収益合計	72,960	109,281
営業外費用		
支払利息	53,855	77,723
その他	33	849
営業外費用合計	53,889	78,572
経常損失()	723,543	1,006,574
特別利益		
貸倒引当金戻入額	467	-
特別利益合計	467	-
特別損失		
固定資産除却損	5 2,744	-
たな卸資産廃棄損	3,311	-
たな卸資産評価損	-	16,054
投資有価証券評価損	-	1,110
関係会社株式評価損	1,519,554	-
その他の関係会社有価証券評価損	348,266	-
訴訟和解金	12,357	-
退職給付制度移行損失	-	10,309
特別損失合計	1,886,234	27,473
税引前当期純損失()	2,609,309	1,034,048
法人税、住民税及び事業税	10,162	9,592
法人税等合計	10,162	9,592
当期純損失()	2,619,471	1,043,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,003,057	78.1	5,340,679	69.4
労務費	1	312,515	6.1	271,474	3.5
経費	2	810,143	15.8	2,090,653	27.1
当期総製造費用		5,125,716	100.0	7,702,807	100.0
仕掛品及び半製品期首たな 卸高		1,423,951		2,165,481	
合計		6,549,667		9,868,289	
他勘定へ振替高	3	111,388		129,668	
仕掛品及び半製品期末たな 卸高		2,165,481		-	
仕掛品期末たな卸高		-		2,760,684	
当期製品製造原価		4,272,797		6,977,936	

(注) 1. 労務費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	24,736千円	20,190千円
賞与引当金繰入額	9,670	8,159

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注費	90,513千円	66,613千円
減価償却費	43,950	42,458

3. 他勘定への振替高の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
立替金への振替高	19,201千円	5,324千円
販売費及び一般管理費への振替高	66,174	54,335
建設仮勘定への振替高	26,012	53,954
特別損失への振替高	-	16,054
計	111,388	129,668

4. 当社の原価計算は個別原価計算の方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,538,050	5,538,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,538,050	5,538,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,088,590	3,088,590
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,704,077
当期変動額合計	-	1,704,077
当期末残高	3,088,590	1,384,512
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,704,077
欠損填補	-	1,085,256
当期変動額合計	-	618,821
当期末残高	-	618,821
資本剰余金合計		
前期末残高	3,088,590	3,088,590
当期変動額		
欠損填補	-	1,085,256
当期変動額合計	-	1,085,256
当期末残高	3,088,590	2,003,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	600,360	3,219,832
当期変動額		
欠損填補	-	1,085,256
当期純損失()	2,619,471	1,043,640
当期変動額合計	2,619,471	41,615
当期末残高	3,219,832	3,178,216
利益剰余金合計		
前期末残高	600,360	3,219,832
当期変動額		
欠損填補	-	1,085,256
当期純損失()	2,619,471	1,043,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	2,619,471	41,615
当期末残高	3,219,832	3,178,216
自己株式		
前期末残高	8,776	8,812
当期変動額		
自己株式の取得	36	38
当期変動額合計	36	38
当期末残高	8,812	8,851
株主資本合計		
前期末残高	8,017,503	5,397,994
当期変動額		
当期純損失()	2,619,471	1,043,640
自己株式の取得	36	38
当期変動額合計	2,619,508	1,043,679
当期末残高	5,397,994	4,354,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	403,452	109,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,997	180,625
当期変動額合計	293,997	180,625
当期末残高	109,455	71,170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,806	1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325	1,481
当期変動額合計	1,325	1,481
当期末残高	1,481	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	400,646	107,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,671	179,144
当期変動額合計	292,671	179,144
当期末残高	107,974	71,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,418,149	5,505,969
当期変動額		
当期純損失()	2,619,471	1,043,640
自己株式の取得	36	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,671	179,144
当期変動額合計	2,912,180	1,222,823
当期末残高	5,505,969	4,283,145

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法	製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失には影響がなく、税引前当期純損失が16,054千円増加しております。 なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は建物9～50年、機械及び装置13年であります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ7,270千円増加しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産.....定額法 (リース資産を 除外) なお、主な耐用年数は建物9～50年、機械及び装置12年であります。</p> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、当事業年度より従来の13年から12年へ変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産.....同左 (リース資産を 除外)</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引及びリース料総額が3百万円以下のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(278,383千円)は15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度ならびに厚生年金基金制度に加入していましたが、適格退職年金制度について、平成21年1月1日付で確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失(退職給付制度移行損失)として10,309千円を計上しております。</p>
6．収益及び費用の計上基準	<p>長期大型(工期12ヶ月以上、かつ、請負金額2億円以上)の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段.....金利スワップ取引 ヘッジの対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジの対象 ヘッジの手段.....同左 ヘッジの対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース料総額が3百万円を超えるリース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「製品」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「半製品」は128,761千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品期末たな卸高」に「半製品期末たな卸高」を含めずに表示していましたが、当事業年度から「製品期末たな卸高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「半製品期末たな卸高」は128,761千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	番号	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
1	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>335,962千円</td> <td>(163,584千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,820</td> <td>(5,820)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,667</td> <td>(19,667)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>94</td> <td>(94)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>906,432</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>466,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,734,882</td> <td>(208,078)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>390,160千円</td> <td>(354,160千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>542,970</td> <td>(536,970)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>933,130</td> <td>(891,130)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。</p>	建物	335,962千円	(163,584千円)	構築物	5,820	(5,820)	機械及び装置	19,667	(19,667)	工具、器具及び備品	94	(94)	土地	906,432	(18,910)	投資有価証券	466,903		計	1,734,882	(208,078)	1年内返済予定の長期借入金	390,160千円	(354,160千円)	長期借入金	542,970	(536,970)	計	933,130	(891,130)	1	<p>担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>316,167千円</td> <td>(154,530千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,235</td> <td>(5,235)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,708</td> <td>(14,708)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>71</td> <td>(71)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>906,432</td> <td>(18,910)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>223,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,465,968</td> <td>(193,456)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>233,640千円</td> <td>(227,640千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>391,750</td> <td>(391,750)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>625,390</td> <td>(619,390)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務であります。</p> <p>なお、連結子会社株式会社東京製粉機製作所は、当社の長期借入金480,000千円に対して、建物及び土地を担保に供しております。</p>	建物	316,167千円	(154,530千円)	構築物	5,235	(5,235)	機械及び装置	14,708	(14,708)	工具、器具及び備品	71	(71)	土地	906,432	(18,910)	投資有価証券	223,353		計	1,465,968	(193,456)	1年内返済予定の長期借入金	233,640千円	(227,640千円)	長期借入金	391,750	(391,750)	計	625,390	(619,390)
建物	335,962千円	(163,584千円)																																																													
構築物	5,820	(5,820)																																																													
機械及び装置	19,667	(19,667)																																																													
工具、器具及び備品	94	(94)																																																													
土地	906,432	(18,910)																																																													
投資有価証券	466,903																																																														
計	1,734,882	(208,078)																																																													
1年内返済予定の長期借入金	390,160千円	(354,160千円)																																																													
長期借入金	542,970	(536,970)																																																													
計	933,130	(891,130)																																																													
建物	316,167千円	(154,530千円)																																																													
構築物	5,235	(5,235)																																																													
機械及び装置	14,708	(14,708)																																																													
工具、器具及び備品	71	(71)																																																													
土地	906,432	(18,910)																																																													
投資有価証券	223,353																																																														
計	1,465,968	(193,456)																																																													
1年内返済予定の長期借入金	233,640千円	(227,640千円)																																																													
長期借入金	391,750	(391,750)																																																													
計	625,390	(619,390)																																																													
2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,011千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td><u>1,146,713</u></td> </tr> </table>	受取手形	6,011千円	売掛金	<u>1,146,713</u>	2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,011千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td><u>69,108</u></td> </tr> </table>	受取手形	6,011千円	売掛金	<u>69,108</u>																																																				
受取手形	6,011千円																																																														
売掛金	<u>1,146,713</u>																																																														
受取手形	6,011千円																																																														
売掛金	<u>69,108</u>																																																														
3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ラップマスターエスエフティ(株)</td> <td>413,396千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引から生ずる債務の連帯保証</p> <table border="0"> <tr> <td>内外マシーナリー(株)</td> <td>21,534千円</td> </tr> </table> <p>(3) 工事請負契約に係る工事完成保証</p> <table border="0"> <tr> <td>シンヨー(株)</td> <td>56,490千円</td> </tr> </table>	ラップマスターエスエフティ(株)	413,396千円	内外マシーナリー(株)	21,534千円	シンヨー(株)	56,490千円	3	<p>偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ラップマスターエスエフティ(株)</td> <td>183,860千円</td> </tr> </table> <p>(2) 取引から生ずる債務の連帯保証</p> <table border="0"> <tr> <td>内外マシーナリー(株)</td> <td>22,529千円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定資産のリース契約に基づく債務の連帯保証</p> <table border="0"> <tr> <td>ラップマスターエスエフティ(株)</td> <td>88,200千円</td> </tr> </table>	ラップマスターエスエフティ(株)	183,860千円	内外マシーナリー(株)	22,529千円	ラップマスターエスエフティ(株)	88,200千円																																																
ラップマスターエスエフティ(株)	413,396千円																																																														
内外マシーナリー(株)	21,534千円																																																														
シンヨー(株)	56,490千円																																																														
ラップマスターエスエフティ(株)	183,860千円																																																														
内外マシーナリー(株)	22,529千円																																																														
ラップマスターエスエフティ(株)	88,200千円																																																														
		4	<p>財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」の合計額のうち480,000千円には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、当該借入債務について全部または一部の期限前弁済を行うこととなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社株式会社東京製粉機製作所の貸借対照表の純資産の部の金額が前年度末の貸借対照表の純資産の額の内80%を下回らないこと。 ・同社の平成21年1月期以降の損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 																																																												

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	番号	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	工事進行基準による製品売上高 227,460千円	1	工事進行基準による製品売上高 2,799,345千円
2		2	製品売上原価に含まれるたな卸資産 産評価損 8,022千円
3	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高 1,109,479千円 受取利息 7,279 受取配当金 16,205 その他(営業外収益) 3,600	3	関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上高 541,110千円 受取利息 8,517 受取配当金 52,331 その他(営業外収益) 2,400
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,440千円であります。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,258千円であります。
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,744千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	137,848	564	-	138,412
合計	137,848	564	-	138,412

(注) 普通株式の自己株式の増加564株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	138,412	750	-	139,162
合計	138,412	750	-	139,162

(注) 普通株式の自己株式の増加750株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				(ア) 有形固定資産			
				産業機械関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)、車輛(車輛運搬具)等であります。			
				(イ) 無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額相当額	64,029	13,494	77,523	取得価額相当額	43,930	13,494	57,424
減価償却累計額相当額	45,840	1,349	47,189	減価償却累計額相当額	35,893	4,048	39,942
期末残高相当額	18,189	12,144	30,333	期末残高相当額	8,036	9,445	17,482
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,851千円	1年内			9,313千円
1年超			17,482	1年超			8,168
合計			30,333	合計			17,482
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,796千円	支払リース料			12,851千円
減価償却費相当額			13,796	減価償却費相当額			12,851
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 511,377千円</p> <p>賞与引当金 7,626</p> <p>退職給付引当金 39,859</p> <p>たな卸資産評価減 32,188</p> <p>貸倒引当金 71,460</p> <p>投資有価証券評価損 24,268</p> <p>関係会社株式評価損 607,821</p> <p>その他の関係会社有価証券評価損 139,306</p> <p>その他 518,818</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,952,726</p> <p>評価性引当額 1,952,726</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 72,970千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 72,970</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 72,970</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 680,087千円</p> <p>賞与引当金 6,560</p> <p>退職給付引当金 48,308</p> <p>たな卸資産評価損 41,820</p> <p>貸倒引当金 228,142</p> <p>投資有価証券評価損 24,712</p> <p>関係会社株式評価損 607,821</p> <p>その他の関係会社有価証券評価損 139,306</p> <p>その他有価証券評価差額金 28,468</p> <p>その他 606,621</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,411,848</p> <p>評価性引当額 2,411,848</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 -</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等額 0.39</p> <p>交際費等損金不算入項目 0.12</p> <p>評価性引当額 40.45</p> <p>その他 0.57</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.39</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.00%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等額 0.93</p> <p>交際費等損金不算入項目 0.30</p> <p>評価性引当額 43.07</p> <p>受取配当金益金不算入 3.43</p> <p>その他 0.06</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.93</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>74円89銭</u>	1株当たり純資産額 <u>58円26銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>35円63銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>14円20銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)	<u>2,619,471</u>	<u>1,043,640</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>2,619,471</u>	<u>1,043,640</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	73,518,666	73,517,935

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)河原	823,000	624,360
		浜井産業(株)	2,564,000	169,224
		明治製菓(株)	57,783	19,992
		(株)日清製粉グループ本社	17,701	18,639
		明治乳業(株)	31,420	12,882
		日本製粉(株)	26,777	10,764
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	53,000	9,964
		(株)大和証券グループ本社	4,000	1,712
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,428
		増田製粉所(株)	6,250	1,406
		日東富士製粉(株)	3,110	905
		昭和ゴム(株)	12,180	487
		日本甜菜製糖(株)	305	67
		車遊館開発(株)	20	0
計		3,602,546	871,832	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 大和証券(株)株主還元株オープン	1,000	6,949
		計	1,000	6,949

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	761,477	-	-	761,477	439,121	20,894	322,356
構築物	48,970	-	-	48,970	38,201	1,298	10,768
機械及び装置	763,777	39,859	-	803,636	614,868	24,855	188,768
車両運搬具	5,148	-	-	5,148	4,993	51	154
工具、器具及び備品	148,119	2,177	-	150,297	125,110	12,183	25,186
土地	906,432	-	-	906,432	-	-	906,432
リース資産	-	40,608	-	40,608	655	655	39,952
建設仮勘定	-	42,037	42,037	-	-	-	-
有形固定資産計	2,633,925	124,682	42,037	2,716,570	1,222,951	59,939	1,493,619
無形固定資産							
電話施設利用権	-	-	-	2,375	-	-	2,375
ソフトウェア	-	-	-	13,452	3,814	2,523	9,638
その他	-	-	-	495	147	75	347
無形固定資産計	-	-	-	16,323	3,961	2,598	12,362
長期前払費用	21,400	-	21,400	-	-	2,800	-

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であり、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 固定資産の減価償却費は販売費及び一般管理費に14,341千円、製造原価に42,458千円及び不動産賃貸原価に5,737千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	203,527	395,730	-	2,500	596,757
賞与引当金	19,065	16,400	19,065	-	16,400

(注) 当期減少額「その他」の理由

貸倒引当金……………一般債権の貸倒実績率による洗替えによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,499
預金	
当座預金	1,251,157
普通預金	188,203
通知預金	200,000
定期預金	100,000
別段預金	249
小計	1,739,611
計	1,742,110

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キリンエンジニアリング(株)	53,547
浜井産業(株)	24,564
ラップマスターエスエフティ(株)	13,878
王子コンスターチ(株)	12,148
(株)富士製作所	8,407
その他	16,784
計	129,331

(b)期日別内訳

期日	受取手形(千円)
21年4月	71,646
21年5月	15,828
21年6月	27,839
21年7月	6,445
21年8月	7,570
計	129,331

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ラップマスターエスエフティ(株)	69,108
仙台飼料(株)	492,689
日本農産工業(株)	110,872
協同飼料(株)	48,216
J A 東日本くみあい飼料(株)	47,731
その他	358,378
計	1,126,997

(b) 発生回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収比率(%) C A + B	滞留期間 A + D B 2 ÷ 12
1,784,607	7,218,990	7,876,600	1,126,997	87.5	2.42ヶ月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品

区分	金額(千円)
製粉機械	116,486
配合飼料機械	37,665
その他	2,345
計	156,497

(ホ) 仕掛品

区分	金額(千円)
製粉機械	90,023
配合飼料機械	1,247,858
半導体製造装置	1,334,427
その他	88,375
計	2,760,684

(ハ) 原材料

区分	金額(千円)
購入部品	4,450
ロール類	26,008
その他	1,826
計	32,286

(ト) 関係会社株式

関係会社名	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
シンヨー(株)	2,441,000	1,442,900
ラップマスターエスエフティ(株)	25,491	0
(株)明治企画	100	5,000
内外マシーナリー(株)	400	20,453
(株)東京製粉機製作所	8,640	656,080
計	2,475,631	2,124,433

(チ) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
ラップマスターエスエフティ(株)	675,931
計	675,931

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)銭高組	284,865
(株)メイキ	166,062
富士電機システムズ(株)	127,902
(有)常角製作所	99,936
西日本エンジニアリング(株)	99,768
その他	1,131,702
計	1,910,238

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	437,772
21年5月	381,190
21年6月	447,670
21年7月	592,328
21年8月	20,815
21年9月	30,460
計	1,910,238

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大伸工業(株)	266,175
浜井産業(株)	156,849
(株)銭高組	112,665
西日本エンジニアリング(株)	67,347
富士電機システムズ(株)	55,671
その他	573,135
計	1,231,842

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	747,620
(株)千葉銀行	100,000
(株)東日本銀行	50,000
計	1,897,620

(二) 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	375,000
(株)日本政策金融公庫	227,640
(株)みずほ銀行	70,000
(株)東京都民銀行	50,000
(株)日本政策投資銀行	6,000
計	728,640

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	391,750
(株)みずほ銀行	210,000
(株)東京都民銀行	150,000
(株)足利銀行	100,000
計	851,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第134期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第134期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第134期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第132期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第133期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第133期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第134期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治機械株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。